

## 2017年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

# I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2017年度の株主数の集計値は、2018年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2017年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が2018年3月31日以外の会社については、2018年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様となっているとみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2018年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社3,713社のうち、当該4取引所への新規上場日以降2018年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社（26社）を除いた3,687社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

(3) 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

(4) 事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

(注3) たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

## II 2017年度調査における特徴

### 1. 個人株主数の推移

2017年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比162万人増加(3.3%)して5,129万人となり、はじめて5千万人の大台を超える結果となった(表1)。なお、2014年度から4年連続で増加する結果となった。

図1で2017年度の個人株主数の増減要因をみると、上場廃止会社の影響で29万人減少したものの、新規上場会社で39万人、株式分割・売買単位引下げ実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で74万人、その他の会社で78万人増加した。

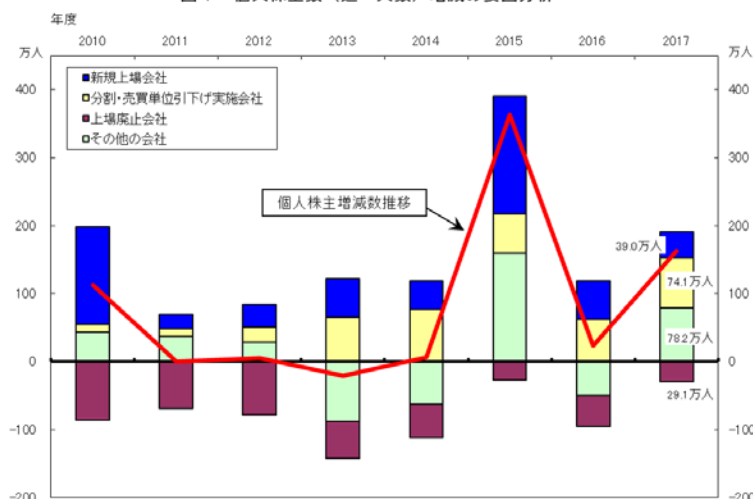
今年度の個人株主数の推移としては、その他の会社が個人株主数を増加させており、好調な企業業績に伴う2018年1月までの株価の上昇局面から一転して、2018年2月以降の米国株式市場の急落や円高・ドル安による株価の下降局面に伴い、個人投資家による買いの動きが広がったこと、また、投資単位引下げ等実施会社による増加が例年どおりの水準となったことが、今年度の個人株主数の増加につながった。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	調査対象会社数 (社)	分割・投資単位引下げ 実施会社数 (社)
2002	33,771,262	253,728	2,661	162
2003	34,005,017	233,755	2,679	78
2004	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	348
2005	40,823,376	※ 3,262,659	3,783	425
2006	42,319,427	※ 1,496,051	3,885	327
2007	42,911,279	591,852	3,897	129
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96
2012	45,967,310	48,997	3,540	96
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231
2014	45,821,320	67,231	3,565	231
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221
2016	49,677,178	230,789	3,636	244
2017	51,299,952	1,622,774	3,687	426

(注1) 2004年度から2009年度まではジャスダック証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。  
(注2) 2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から個人株主数が大幅に増加したため、「※」のとおり、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している。

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・売買単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び売買単位の引下げを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

## 2. 株式保有比率等の変動状況

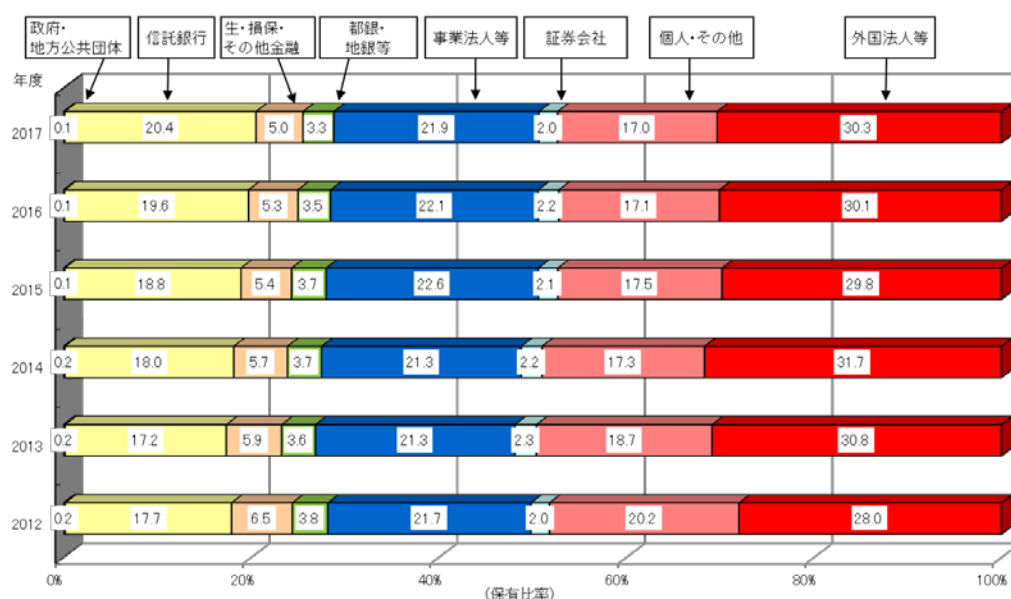
2017年度末（2018年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社の時価総額）は、前年度比85兆3,547億円増（14.7%）の666兆5,591億円となった（表2）。投資部門別の状況をみると、金額ベースではすべての投資部門で増加する結果となった。次に、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、事業法人等がマイナス0.2ポイント、個人・その他がマイナス0.1ポイントの低下となる一方、信託銀行がプラス0.8ポイント、外国法人等がプラス0.2ポイントの上昇などとなっている（表2）。

表2 投資部門別株式保有状況

年 度	2016		2017		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数 (社)	3,636		3,687		51		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
	5,812,043	(100.0)	6,665,591	(100.0)	853,547	[14.7]	-
① 政府・地方公共団体	8,414	(0.1)	9,884	(0.1)	1,470	[17.5]	0.0
② 金融機関	1,648,092	(28.4)	1,912,762	(28.7)	264,669	[16.1]	0.3
a 都銀・地銀等	203,046	(3.5)	219,049	(3.3)	16,003	[7.9]	△ 0.2
b 信託銀行	1,139,319	(19.6)	1,360,103	(20.4)	220,783	[19.4]	0.8
(a+bのうち投資信託)	366,319	(6.3)	480,037	(7.2)	113,718	[31.0]	0.9
(a+bのうち年金信託)注2	74,619	(1.3)	77,070	(1.2)	2,451	[3.3]	△ 0.1
c 生命保険会社	197,506	(3.4)	215,406	(3.2)	17,900	[9.1]	△ 0.2
d 損害保険会社	69,041	(1.2)	74,105	(1.1)	5,063	[7.3]	△ 0.1
e その他の金融機関	39,179	(0.7)	44,097	(0.7)	4,918	[12.6]	0.0
③ 証券会社	127,178	(2.2)	131,948	(2.0)	4,770	[3.8]	△ 0.2
④ 事業法人等	1,286,383	(22.1)	1,457,758	(21.9)	171,374	[13.3]	△ 0.2
⑤ 外国法人等	1,747,307	(30.1)	2,019,440	(30.3)	272,133	[15.6]	0.2
⑥ 個人・その他	994,667	(17.1)	1,133,796	(17.0)	139,128	[14.0]	△ 0.1

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2017年度の自己名義分は、25兆2,068億円（保有比率3.78%）となっている

図2 投資部門別株式保有比率の推移



### 3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比プラス0.2ポイントの30.3%となった(表2、図2)。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における海外投資家の差引き売買代金でみると(表3)、2017年度は、小幅な買越しとなった前年度から一転して、6,255億円の売越しとなった。月別にみると、2017年10月には、日経平均株価が約21年3か月ぶりに2万2千円台に回復し、過去最長の16連騰を記録したことなどもあり、10月だけで約2兆円の買越しとなったが、同年11月以降は5か月連続で売越しとなっており、結果的に、年度合計では売越しとなった。

表4は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べたものであるが、保有比率においては33業種中16業種で増加、17業種で減少する結果となっている。特に、石油・石炭製品で大きく増加し、海運業において大きく減少している状況であった。

表3 海外投資家及び個人の株式売買動向

<年度>		
年度	差引金額(億円)	
	海外投資家	個人
2008	△ 42,214	7,292
2009	65,996	△ 22,860
2010	39,821	△ 13,787
2011	2,062	△ 6,076
2012	52,843	△ 13,841
2013	95,387	△ 69,866
2014	25,247	△ 65,473
2015	△ 51,025	△ 21,689
2016	853	△ 46,054
2017	△ 6,255	△ 40,859

<月間>

年月	差引金額(億円)	
	海外投資家	個人
2017.4	7,555	△ 5,836
5	11,989	△ 10,821
6	△ 2,396	△ 3,198
7	1,295	△ 2,622
8	△ 7,241	△ 532
9	△ 5,714	△ 9,096
10	22,325	△ 18,133
11	△ 6,805	△ 1,394
12	△ 1,088	△ 6,102
2018.1	△ 4,773	349
2	△ 11,424	12,482
3	△ 9,975	4,047
合計	△ 6,255	△ 40,859

(注)投資部門別株式売買状況における買金額-売金額

表4 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2016年度(b)	2017年度(a)		
	%	%	ポイント	%
石油・石炭製品	30.2	36.0	5.8	20.5
その他製品	32.1	35.7	3.6	39.8
鉱業	39.0	42.2	3.2	17.3
金属製品	26.3	29.1	2.8	7.0
パルプ・紙	16.2	18.4	2.2	17.6
電気機器	38.2	39.7	1.5	22.2
倉庫・運輸関連業	19.7	21.1	1.4	8.0
ガラス・土石製品	26.2	27.5	1.3	9.2
建設業	27.5	28.7	1.2	21.3
医薬品	31.6	32.7	1.1	13.3
繊維製品	24.9	25.9	1.0	7.8
銀行業	26.6	27.5	0.9	0.5
機械	33.0	33.9	0.9	16.2
卸売業	26.2	27.1	0.9	20.3
化学	31.8	32.2	0.4	21.7
小売業	24.4	24.4	0.0	18.8
空運業	18.1	18.0	△ 0.1	21.2
情報・通信業	30.9	30.6	△ 0.3	9.2
非鉄金属	29.8	29.5	△ 0.3	8.4
その他金融業	31.8	31.4	△ 0.4	16.0
電気・ガス業	23.2	22.7	△ 0.5	0.1
鉄鋼	23.7	23.2	△ 0.5	△ 2.0
サービス業	24.8	23.9	△ 0.9	24.5
陸運業	23.3	22.3	△ 1.0	7.3
精密機器	37.8	36.7	△ 1.1	15.4
保険業	34.8	33.7	△ 1.1	0.5
証券・商品先物取引業	30.9	29.7	△ 1.2	1.4
輸送用機器	31.0	29.5	△ 1.5	8.6
不動産業	33.5	31.9	△ 1.6	11.7
食料品	26.7	25.0	△ 1.7	6.7
ゴム製品	28.0	25.5	△ 2.5	3.1
水産・農林業	16.1	13.3	△ 2.8	4.8
海運業	35.0	30.5	△ 4.5	△ 11.1

(参考) TOPIX騰落率 13.5%

#### 4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有金額は、前年度比13兆9,128億円増の113兆3,796億円となっており、2006年以来11年ぶりに100兆円の大台を超える状況であった。株式保有比率は、前年度比マイナス0.1ポイントの17.0%に低下し、過去最低を更新した。信託銀行が大幅に上昇した影響を受けた結果、個人・その他の保有比率が相対的に低下したものと推測される(表2、図2)。

個人の投資部門別売買状況(表3)をみると、年度合計では4兆859億円の売越しとなり、最大の売り主体となった。なお、2009年度以降9年連続の売越しとなっている。

#### 5. 金融機関の動向

金融機関各部門の株式保有比率をみると(表2、図2)、信託銀行がプラス0.8ポイントの20.4%と4年連続で増加し、2002年度の調査以来15年ぶりに20%を超える結果となった。また、信託銀行のうち、投資信託がプラス0.9ポイントの7.2%となり過去最高となった一方、年金信託はマイナス0.1ポイントの1.2%となり、2001年の6.0%をピークに減少傾向が続いている。

信託銀行の投資部門別売買状況をみると(表5)、年度合計で9,707億円の買越しとなり、4年連続の買越しとなった。月別にみると、2017年4月から5月にかけて、また、9月から11月にかけて売越しの期間があったものの、それ以外の期間では買い越ししており、年度合計では結果的に買越しとなった。

表6は、業種別に信託銀行の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べたものであるが、33業種中29業種で上昇しており、幅広く買い付けている状況がうかがえる。なお、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が管理する公的年金の年金資産は、主として信託銀行名義になると考えられ、同法人が公表している運用資産額は、2017年度末で約40.7兆円であった。

表5 信託銀行及び事業法人等の売買動向

<年度>			
年度	差引金額(億円)		
	信託銀行	事業法人等	
2008	61,515	14,430	
2009	△ 14,912	787	
2010	3,884	5,729	
2011	9,060	10,546	
2012	△ 23,874	6,300	
2013	△ 17,910	6,513	
2014	35,038	12,197	
2015	33,789	30,241	
2016	7,983	24,961	
2017	9,707	22,276	

<月間>			
年月	差引金額(億円)		
	信託銀行	事業法人等	
2017.4	△ 843	1,380	
5	△ 1,531	2,388	
6	2,364	3,034	
7	2,836	2,300	
8	1,008	2,335	
9	△ 1,185	△ 635	
10	△ 1,132	△ 967	
11	△ 324	1,940	
12	3,855	2,770	
2018.1	2,520	1,240	
2	1,820	5,815	
3	319	672	
合計	9,707	22,276	

(注)投資部門別株式売買状況における買金額ー売金額

表6 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2016年度(b)	2017年度(a)		
	%	%	ポイント	%
海運業	21.1	23.3	2.2	△ 11.1
精密機器	23.8	25.7	1.9	15.4
パルプ・紙	19.8	21.6	1.8	17.6
電気・ガス業	18.7	20.1	1.4	0.1
証券・商品先物取引業	18.7	19.9	1.2	1.4
電気機器	22.1	23.3	1.2	22.2
その他金融業	18.0	19.1	1.1	16.0
サービス業	15.4	16.5	1.1	24.5
医薬品	21.4	22.5	1.1	13.3
小売業	16.4	17.4	1.0	18.8
保険業	20.4	21.4	1.0	0.5
機械	21.5	22.5	1.0	16.2
建設業	20.7	21.7	1.0	21.3
ゴム製品	20.7	21.7	1.0	3.1
その他製品	18.8	19.8	1.0	39.8
食料品	18.8	19.7	0.9	6.7
輸送用機器	18.7	19.6	0.9	8.6
陸運業	21.8	22.5	0.7	7.3
化学	22.4	23.0	0.6	21.7
空運業	19.3	19.9	0.6	21.2
卸売業	20.1	20.6	0.5	20.3
水産・農林業	20.9	21.3	0.4	4.8
不動産業	19.4	19.8	0.4	11.7
鉄鋼	18.5	18.9	0.4	△ 2.0
銀行業	19.5	19.9	0.4	0.5
金属製品	18.0	18.3	0.3	7.0
情報・通信業	15.5	15.7	0.2	9.2
非鉄金属	26.9	27.1	0.2	8.4
飲業	15.4	15.4	0.0	17.3
倉庫・運輸関連業	16.1	15.6	△ 0.5	8.0
繊維製品	21.5	21.0	△ 0.5	7.8
ガラス・土石製品	24.9	24.3	△ 0.6	9.2
石油・石炭製品	22.2	21.6	△ 0.6	20.5

(参考) TOPIX騰落率 13.5%

## 6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有金額は、前年度比プラス17兆1,374億円の145兆7,758億円となった一方、株式保有比率は、前年度比マイナス0.2ポイントの21.9%となった。(表2、図2)。信託銀行の保有比率が大幅に上昇した影響を受けた結果、事業法人等の保有比率が相対的に低下したものと推測される。

表5で事業法人等の投資部門別売買状況をみると、年度合計では2兆2,276億円の買越しとなり、年度ベースでは2004年度以降14年連続の買越しとなった。買越し額としては、委託ベースでは今年度の最大の買い主体となった。上場会社において、引き続き自己株式取得が行われたことが主な要因であると推測される。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で25兆2,068億円となり、前年度比プラス0.13ポイントの3.78%となっている。

### Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表7及び表8である。2017年度における前年度からの変化について表7の持株比率増減の欄でみると、事業法人等が24.2%から23.7%へ0.5ポイント低下している一方、信託銀行が17.7%から18.4%へ0.7ポイント上昇しており、これまでみてきた市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きとほぼ同様の状況となっている。

表8において、過去からの推移状況をみると、個人・その他において、21.0%と過去最低を更新する状況であった。所有株式数ベースでみると、個人・その他は増加している状況であったが、信託銀行の持株比率の増加を受けて、相対的に低くなったものと推測される。

表7 所有者別株式数

年 度	2016		2017		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,636		3,687		51		-
合 計	単元 2,891,280,309 ( 100.0 )		単元 3,108,635,555 ( 100.0 )		単元 217,355,246 [ 7.5 ]		-
① 政府・地方公共団体	6,211,791 [ 0.2 ]		6,246,761 [ 0.2 ]		34,970 [ 0.6 ]		0.0
② 金融機関	739,647,443 [ 25.6 ]		814,041,256 [ 26.2 ]		74,393,813 [ 10.1 ]		0.6
a 都銀・地銀等	93,948,311 [ 3.2 ]		97,325,765 [ 3.1 ]		3,377,454 [ 3.6 ]	△	0.1
b 信託銀行	511,415,729 [ 17.7 ]		572,425,001 [ 18.4 ]		61,009,272 [ 11.9 ]		0.7
(a+bのうち投資信託)	149,213,215 [ 5.2 ]		186,862,302 [ 6.0 ]		37,649,087 [ 25.2 ]		0.8
(a+bのうち年金信託)注2	35,294,051 [ 1.2 ]		33,682,526 [ 1.1 ]		△ 1,611,525 [△ 4.6]	△	0.1
c 生命保険会社	85,952,761 [ 3.0 ]		92,755,494 [ 3.0 ]		6,802,733 [ 7.9 ]		0.0
d 損害保険会社	29,352,521 [ 1.0 ]		30,115,471 [ 1.0 ]		762,950 [ 2.6 ]		0.0
e その他の金融機関	18,978,121 [ 0.7 ]		21,419,525 [ 0.7 ]		2,441,404 [ 12.9 ]		0.0
③ 証券会社	70,247,348 [ 2.4 ]		71,180,157 [ 2.3 ]		932,809 [ 1.3 ]	△	0.1
④ 事業法人等	700,111,221 [ 24.2 ]		737,620,771 [ 23.7 ]		37,509,550 [ 5.4 ]	△	0.5
⑤ 外国法人等	765,877,638 [ 26.5 ]		826,642,024 [ 26.6 ]		60,764,386 [ 7.9 ]		0.1
⑥ 個人・その他	609,184,868 [ 21.1 ]		652,904,586 [ 21.0 ]		43,719,718 [ 7.2 ]	△	0.1

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2017年度の自己名義株式は、99,240,818単元(構成比 3.19%)となっている。



表8 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
1950	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
1955	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
2017	0.2	26.2	3.1	18.4	6.0	1.1	3.0	1.0	0.7	2.3	23.7	26.6	21.0
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	18.5(2002)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.9(2005)	0.7(2016)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.0(2017)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。

2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

3. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

\*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

## IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況を見ると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ80万人(2.4%)増加、「10～49単元」を所有する株主数は46万人(5.2%)増加となっており、全ての区分で、増加することとなった。次に、増減率の状況を見ると、「10～49単元」以下の増減率は、上記のとおり、2%～5%前後の小幅な増加となっている一方で、「50単元～99単元」を所有する株主数は8.8%の増加、「100単元以上」を所有する株主数は7.5%の増加となっており、所有単元数が50単元以上の区分において、比較的增加率が大きくなる状況であった。

また、各区分の構成比の増減をみると、最も大きく変動した区分が「1～4単元」でマイナス0.6ポイントとなっており、所有単元数の少ない株主の構成比の減少が目立つ状況であった。

表9 所有単元数別株主数

年 度	2016	2017	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,636	3,687	51	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
所有単元数	51,055,635 (100.0)	52,723,528 (100.0)	1,667,893 [ 3.3]	-
1～ 4単元	34,329,797 ( 67.2)	35,137,652 ( 66.6)	807,855 [ 2.4]	△0.6
5～ 9単元	5,564,172 ( 10.9)	5,776,801 ( 11.0)	212,629 [ 3.8]	0.1
10～ 49単元	8,966,240 ( 17.6)	9,434,836 ( 17.9)	468,596 [ 5.2]	0.3
50～ 99単元	1,022,183 ( 2.0)	1,112,431 ( 2.1)	90,248 [ 8.8]	0.1
100～ 499単元	883,013 ( 1.7)	947,652 ( 1.8)	64,639 [ 7.3]	0.1
500～ 999単元	109,877 ( 0.2)	118,815 ( 0.2)	8,938 [ 8.1]	0.0
1,000～4,999単元	124,685 ( 0.2)	134,571 ( 0.3)	9,886 [ 7.9]	0.1
5,000単元以上	55,668 ( 0.1)	60,770 ( 0.1)	5,102 [ 9.2]	0.0

## V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は地方別に保有している株式について、2018年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている状況であり、特に、保有金額においては、1名（1社）あたりの保有金額が大きい大企業や機関投資家の本社が首都圏に集中しているため、関東地方が過半数を超えている状況であったと推測される。

また、海外については、株主数については構成比で0.9%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、関東地方と同様に機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。今年度の保有金額ベースでの構成比については、2年連続で30%を超える水準となった。なお、投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりである。

（注4） 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人（外国政府等を含む）及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	2016	2017	増 減 [増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,636	3,687	51	—
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
地方区分	51,055,635 (100.0)	52,723,528 (100.0)	1,667,893 [ 3.3]	—
北 海 道	831,555 ( 1.6)	876,933 ( 1.7)	45,378 [ 5.5]	0.1
東 北	1,492,078 ( 2.9)	1,552,599 ( 2.9)	60,521 [ 4.1]	0.0
関 東	21,309,700 (41.7)	22,089,965 (41.9)	780,265 [ 3.7]	0.2
中 部	9,120,441 (17.9)	9,401,691 (17.8)	281,250 [ 3.1]	△0.1
近 畿	11,463,326 (22.5)	11,734,982 (22.3)	271,656 [ 2.4]	△0.2
中 国	2,450,398 ( 4.8)	2,519,913 ( 4.8)	69,515 [ 2.8]	0.0
四 国	1,321,193 ( 2.6)	1,354,317 ( 2.6)	33,124 [ 2.5]	0.0
九 州	2,639,279 ( 5.2)	2,728,241 ( 5.2)	88,962 [ 3.4]	0.0
海 外	427,665 ( 0.8)	464,887 ( 0.9)	37,222 [ 8.7]	0.1

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	2016	2017	増 減 [増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,636	3,687	51	—
合 計	億 円 構成比%	億 円 構成比%	億 円 %	ポ イ ント
地方区分	5,812,043 (100.0)	6,665,591 (100.0)	853,547 [ 14.7]	—
北 海 道	22,504 ( 0.4)	27,503 ( 0.4)	4,999 [ 22.2]	0.0
東 北	31,234 ( 0.5)	33,663 ( 0.5)	2,428 [ 7.8]	0.0
関 東	3,035,288 (52.2)	3,479,438 (52.2)	444,150 [ 14.6]	0.0
中 部	375,560 ( 6.5)	425,554 ( 6.4)	49,994 [ 13.3]	△0.1
近 畿	428,107 ( 7.4)	487,991 ( 7.3)	59,884 [ 14.0]	△0.1
中 国	60,819 ( 1.0)	67,150 ( 1.0)	6,331 [ 10.4]	0.0
四 国	43,696 ( 0.8)	49,613 ( 0.7)	5,917 [ 13.5]	△0.1
九 州	66,661 ( 1.1)	74,472 ( 1.1)	7,811 [ 11.7]	0.0
海 外	1,748,171 (30.1)	2,020,201 (30.3)	272,030 [ 15.6]	0.2

## VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、総株主数についてみると、前年度に比べ135万人増加して5,771万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ180万人（3.9%）増加して4,833万人となる一方、「単元未満株あり株主」数が13万人（3.0%）減少の439万人、「単元未満株のみ株主」数が31万人（5.9%）減少の499万人となっている。

次に、株式数についてみると、総株式数が前年度比621億株（15.2%）減少して3,462億株となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」所有株式数が379億株の減少、「単元未満株あり株主」所有株式数が240億株の減少となっており、各区分とも減少する状況にある。

表12 単元・単元未満株主数

年 度	2016		2017		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,636		3,687		51		—
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総株主数	56,362,748	100.0	57,716,053	100.0	1,353,305	[ 2.4]	—
(1) 「単元株のみ株主」数	46,528,729	82.6	48,331,517	83.7	1,802,788	[ 3.9]	1.1
(2) 「単元未満株あり株主」数	4,526,906	8.0	4,392,011	7.6	△ 134,895	[△ 3.0]	△0.4
(3) 「単元未満株のみ株主」数	5,307,113	9.4	4,992,525	8.7	△ 314,588	[△ 5.9]	△0.7
(1)+(2) 単元株所有株主数	51,055,635	90.6	52,723,528	91.3	1,667,893	[ 3.3]	0.7
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	9,834,019	17.4	9,384,536	16.3	△ 449,483	[△ 4.6]	△1.1

表13 単元・単元未満株式数

年 度	2016		2017		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,636		3,687		51		—
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総株式数	408,465,292	100.0	346,286,390	100.0	△ 62,178,901	[△15.2]	—
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	249,510,786	61.1	211,544,948	61.1	△ 37,965,837	[△15.2]	0.0
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	158,565,558	38.8	134,547,665	38.9	△ 24,017,892	[△15.1]	0.1
(3) (2)のうち単元部分	158,166,885	38.7	134,321,373	38.8	△ 23,845,512	[△15.1]	0.1
(4) (2)のうち単元未満部分	398,672	0.1	226,291	0.1	△ 172,380	[△43.2]	0.0
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	388,948	0.1	193,776	0.1	△ 195,171	[△50.2]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	407,677,671	99.8	345,866,322	99.9	△ 61,811,349	[△15.2]	0.1
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	787,620	0.2	420,068	0.1	△ 367,552	[△46.7]	△0.1

## VII 終わりに

2017年度の市況を振り返ってみると、前半では、2017年4月頃の米国政権の先行き不透明感や朝鮮半島をめぐる地政学リスク、欧州各国の選挙を控えた政治リスクへの警戒感の強まりなどが重石となるなど、しばしば、市況のこう着感があったものの、その後は世界経済の回復基調と、それを支える好調な企業業績を背景に、2017年度前半には、日経平均株価が2万円の大台を突破するなど、市況は緩やかに上昇することとなった。2017年度後半に入ると、米国株高や円安に加え、衆議院議員総選挙における与党の勝利が好感され、2017年10月には日経平均株価が2万2,000円の大台を超え、約21年3か月ぶりの高値をつけると、2018年1月には、米国株式市場をはじめ世界的な株高や企業業績への期待を追い風に、日経平均株価も約26年ぶりに2万4,000円台まで回復するなど、堅調に推移することとなった。その後、2018年2月から3月にかけて、米国の長期金利の上昇による米国株の急落の影響を受けるなどして、東京株式市場においても下落基調を示し、それまでの市況の上昇分を若干戻す結果となったが、前年度末と比較すると、今回の株式分布状況調査では、すべての投資部門において株式保有金額が増加する結果となった。そのような中において、引き続き株式保有比率が3割を超え、全ての投資部門の中で最も高い水準となっている外国法人等と、今年度の最大の買い主体となった事業法人等と、4年連続で買越しとなっている信託銀行においては、株式保有金額ベースでは大幅なプラスとなる状況であった。2018年度に入り、米中の貿易摩擦への警戒感が残る一方、為替市場においては円安で推移したことによって、一進一退の状況で始まった。その後の海外情勢に目を向けると、依然として、貿易摩擦への懸念はあるものの、米国企業の業績好調を背景に、小幅ながら堅調に推移することとなった。

このような状況を踏まえ、前年度から一転して2017年度は売越しとなった海外投資家の動向が今後どのように推移するのか、また、近年主な買い主体となっている信託銀行や、自己株式取得を実施する企業等を含む事業法人等が引き続き買越し傾向となるのか、さらには、はじめて5,000万人の大台を超えた個人株主数が今後どのように推移していくのか、など、それぞれの投資部門における動向を注視していくこととしたい。